⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Akira Takeda (Vice general manager of JRA KEIBA GAKKO)
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Feed and Litter For Horses
⑷　Delivery period : ①1 January 2026 through 31 December 2026 ②1 January 2026 through 30 June 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : By 11 : 00　18 December 2025
⑻　Contact point for this notice : General Affairs Section, JRA KEIBA GAKKO, 835―1, Ne, Shiroi-shi, Chiba 270―1431 Japan Tel 047―491―0333

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年10月21日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
令和７年10月８日（号外政府調達第187号）
2　訂正内容
⑴　７ページ２段31行目「Ｂ又はＣの等級に格付けされた」に訂正します。
⑵　７ページ４段41行目「have Grade B or C」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年10月21日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第61号
1　掲載日　令和７年８月21日（号外政府調達第155号）
2　訂正内容　21ページ１段目、入札公告中の１⑷納入期限「増設作業の履行期限は令和７年12月26日、ハウジングサービスの提供期間は令和８年３月31日まで」を「増設作業の履行期限は令和８年３月31日、ハウジングサービスの提供期間は令和８年３月31日まで」に、21ページ２段目３⑸「入札書の受領期限　令和７年10月10日17時（郵送による場合は必着のこと。）」を「入札書の受領期限　令和７年10月28日17時（郵送による場合は必着のこと。）」に、21ページ２段目３⑹「開札の日時及び場所　令和７年10月14日13時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　１―１棟３階　調達部入札室」を「開札の日時及び場所　令和７年10月29日15時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　１―１棟３階　調達部入札室」に、21ページ３段目５⑺「Time-limit for Tender : October 10, 2025 17 : 00」を「Time-limit for Tender : October 28, 2025　17 : 00」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月21日
支出負担行為担当官
中国四国農政局長　郷　　達也
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　33
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　道前道後用水農業水利事業　横谷調整池改修工事
⑶　工事場所　愛媛県松山市食場町地内
⑷　工事内容　本工事は、国営道前道後用水土地改良事業計画に基づき横谷調整池の堤体補強及び洪水吐の改修等を実施するものである。
本工事の概要は次のとおりである。
①　本体工　堤体補強工　１式、洪水吐改修工　１式、基礎処理工　１式、付帯工　１式
②　仮設工　１式
⑸　全体工期　令和８年２月から令和11年３月1,128日間（余裕期間40日間を含む）
⑹　本工事は、次の内容の対象工事である。
①　本工事は、入札時に施工方法等の技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式（標準Ａ型（品質向上重視型））のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がなされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
②　本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって入札する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
③　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の１年間中国四国農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける、契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務づけられた工事である。
⑥　本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係わる確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、届出書を提出することにより、紙入札方式に代えることができる。
⑦　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。
なお、電子契約システムによりがたい場合は、届出書を提出することにより、紙契約方式に代えることができる。
⑧　本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
⑨　本工事の施工に当たり、１日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、１日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。
⑩　本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「労働者確保の実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、労働者確保の実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用